報 告

小児病棟で働く保育士の活動実態と病棟保育で 役立っている保育士としての教育や経験

中村 伸枝¹⁾, 宮本 茂樹²⁾, 松浦 信夫³⁾ 相吉 恵⁴⁾, 椨 瑞希子⁵⁾, 高橋みゆき⁶⁾

[論文要旨]

小児病棟で働く保育士の活動実態を把握するとともに、病棟保育で役立っている保育士としての教育や経験を明らかにし、小児病棟における医療者と保育士との協働や小児医療の場で働く保育士の教育について示唆を得ることを目的とした。全国の小児科学会専門医認定研修病院に調査票を送付し、保育士74人の回答を分析して以下の結果を得た。医療者と意見交換を行う場が定期的あるいは不定期にあるのは約6割であり、病児の学習支援やこころのケアなどは意見交換の場があるときに多く行われていた。保育士は、病児や疾患についての理解不足を多く感じており、病棟保育で役立っている教育や経験として、「発達心理学」や「保育実習」など保育士教育科目、保育士としての実践経験、子育て経験等を挙げていた。小児医療の場で働く非医療職種の専門的な教育や公認資格、職能、経済的な裏づけ等を検討し、医療者との専門職連携により病児を支援していく必要性が示唆された。

Key words:保育士、病棟保育、教育、協働

I. はじめに

小児は日々成長発達を続けており、入院中の小児にとって入院環境は生活の質を高めたり成長発達を促すうえで大きな意味を持つ。「健やか親子21」においては、小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備を21世紀に取り組むべき主要な課題として位置付けている」。そして、長期に入院する患児のこころのケアのための心理職や院内保育士の確保、プレイルームの整備、院内学級の整備による教育機会の提供等の具体的な取り組みを挙げている。また、2001年の日本病院協会調査による院内学級30.1%、遊戯室(以下、プ

レイルーム)68.6%を10年間で100%にすることを数値目標としている。平成18年度診療報酬改定では、プレイルーム、保育士等加算が80点から100点に引き上げられた。小児医療の場で働く保育士は50年以上の歴史を持つ。日本医療保育学会では、医療保育を「医療を要する子どもとその家族を対象として、子どもを医療の主体と捉え、専門的な保育を通じて、本人と家族のQOLの向上を目指すことを目的とする」と定義し、2007年度からはこれらの目的を達成するために日本医療保育学会認定・医療保育専門士の資格認定制度を開始している²¹。しかしながら、2009年に行われた健やか親子21の第2回中間評価においてプレイルームを持

Practice Activities of Nursery Teachers Working at Pediatric Wards and

(2492)

the Contribution of Fundamental Nursery Education and Experience of Child Care in Hospital

受付 12.12.17

Nobue Nakamura, Shigeki Miyamoto, Nobuo Matsuura, Megumi Aiyoshi, Mikiko Tabu, Miyuki Takahashi 採用 13. 5.26

- 1) 千葉大学大学院看護学研究科 (看護師)
- 2) 聖徳大学短期大学部(医師/小児科)
- 3) 聖徳大学児童学部(医師/小児科)
- 4) 国立成育医療研究センター(チャイルドライフスペシャリスト: CLS)
- 5) 聖徳大学教職研究科(研究職)
- 6) 聖徳大学短期大学部(医療保育専門士)

別刷請求先:中村伸枝 千葉大学大学院看護学研究科 〒260-8672 千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1

Tel/Fax: 043-226-2415

第72卷 第4号, 2013 559

つ小児病棟は41.2%にとどまっており¹⁾,小児の入院が少数である医療施設ではプレイルームの設置が困難な状況がある。また,2012年6月現在100人が医療保育専門士の資格を取得している³⁾ものの,保育士の雇用に見合う補助が得られないなどの現状もある。

病棟で保育士と共に働く看護師は、保育士を遊びや保育の専門家として捉え、遊びの支援や年間行事の企画・運営や生活環境づくり、子どもに嫌なことをしない存在などへの期待が大きい。しかし、保育士との情報交換や相互理解については課題があり協働の問題を感じていると報告されている40。今後さらに、小児医療の場で働く保育士の専門性が必要となることをふまえ、病棟保育に関わる保育士の実態と病棟保育で役立っている保育士としての教育や経験を明らかにし、小児病棟における医療者と保育士との協働や小児医療の場で働く保育士の教育について示唆を得たいと考えた。本研究において「医療者」とは、医療従事者のうち保育士と協働する機会の多い医師および看護師を指す。

Ⅱ.目 的

小児病棟で働く保育士の活動実態を把握するとともに、病棟保育で役立っている保育士としての教育や経験を明らかにし、小児病棟における医療者と保育士との協働や小児医療の場で働く保育士の教育について示唆を得ること。

Ⅲ. 方 法

1. 調査方法

全国の小児科学会専門医認定研修病院488施設の看護部長宛に研究依頼文書と3通の調査票を同封し,看護師・保育士・その他の非医療職に回答を依頼した。調査内容は,回答者の職種,施設概要,保護者の付き添い状況,保育士人数・雇用形態等,保育士の仕事内容・意見交換の実態,協働の問題点,病棟保育で役立っている教育や経験等であった。保育士には,医療保育専門士を含むものとした。調査票は,小児科医師,看護師,保育士資格を持つ研究者とChild Life Specialist(以下,CLS)の6人で検討し作成した。

2. 調査期間

平成22年10月~平成23年2月。

3. 倫理的配慮

聖徳大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。調査は無記名とし、個別に返信用封筒にて返送を求め、 返送されたものを同意が得られたものとした。

4. 分析方法

本研究では、返送された調査票のうち保育士からの 回答を分析対象とした。数値データは記述統計を用い、 自由回答で得られた質的データは、1つの意味内容を 含む1文とし類似性に基づいて内容分析を行った。分 析の妥当性について調査票を作成した6人で検討し以 下の視点を持ち合意を得た。病棟保育で役立っている 保育士教育科目については、保育士教育に携わる研究 者が平成23年度の改正前のカリキュラムと照合し確認 した。また、病棟保育で役立っている経験については、 自由記載の内容を精読し意味内容が損なわれないよう 合議しながら分析した。

Ⅳ. 結 果

1. 対象および施設の概要

132施設(27.0%)から227人の有効回答を得,このうち、保育士74人の回答を分析対象とした。保育士の雇用形態は常勤が29人(39.2%),非常勤が43人(58.1%),無回答2人(2.7%)であった。保育士として雇用されている者は60人(81.1%),看護助手として雇用7人(9.4%),保育士兼看護助手5人(6.8%),事務職2人(2.7%)であった。

保育士が在職する施設は、総合病院が53施設 (71.6%) を占め、大学病院17施設(23.0%)、小児専 門病院4施設(5.4%)であった。病床数は、200床未 満が4施設(5.5%),200~500床未満が23施設(31.1%). 500床以上が43施設(58.1%)であった。入院してい る小児の年齢を乳児から高校生以上までの6段階に分 け、該当するもの全てと最も多いものを選択しても らった結果、1~3歳の幼児前期の小児が最も多い施 設が42施設(56.8%)を占めた。また、入院している 小児の疾患については,急性疾患,慢性疾患,外科疾患, 精神・神経疾患、その他について該当するもの全てと 最も多いものを選択してもらった結果、急性疾患が最 も多い施設が34施設(50.8%)と半数を占めた。慢性 疾患が最も多い施設は7施設(9.5%)のみであったが、 慢性疾患の小児が入院している施設は62施設(83.8%) にのぼった。入院期間については、2週間未満が最も

多い施設が46施設(62.2%)を占めた。保護者の付き添いについては、付き添うことが多い・全員付き添いありが55施設(74.3%)と約3/4を占めた。

2. 保育士が小児病棟で行っている仕事の内容と医療者と保育士の情報交換や役割分担の実態

1) 保育士の病棟内での用務

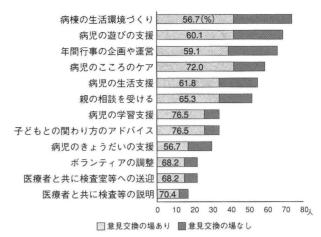
保育士が小児病棟で行っている仕事の内容について、図に示した12項目のうち該当するものを複数回答で尋ねた結果、上位3項目は、病棟の生活環境づくり74人(100%)、病児の遊びの支援69人(93.2%)、年間行事の企画や運営66人(89.2%)であった。その他の仕事について19人の記載があり、「プレパレーションに用いるツールの作成」、「入眠が必要な検査における入眠の支援」など患児への支援が8人、「母親の用事があるときの預かり保育」など母親への支援が6人、「看護学生への受持患児の成長発達や関わり方のアドバイス」、「保育ボランティアの指導」など看護学生やボランティアの指導が3人、その他、院内学級との連携、職員用保育所の病児保育などの記載があった。

2) 医療者からの申し送り

保育士が病児の申し送りを医療者から受けている か3段階で回答を求めた。「毎日受けている」は38人 (51.3%),「必要時受けている」29人(39.3%),「ほと んど受けていない」6人(8.1%),無回答1人(1.4%) であった。医療者が保育士からの申し送りを受けてい るかについては、「毎日受けている」8人(10.8%)、 「必要時受けている」43人(58.1%),「ほとんど受け ていない」10人(13.5%),無回答13人(17.6%)であっ た。保育士の役割や活動に関して文書で示された取り 決めがあるのは47人(63.5%)であり、口頭で示され た取り決めがあるのは8人(10.8%). 明確な取り決 めはない15人(20.3%)、無回答4人(5.4%)であっ た。保育士と医療者の合同会議など意見交換を行う場 について4段階で尋ねた結果、定期的にあるのは26人 (35.1%)、不定期だがある18人(24.3%)、ほとんどな い19人(25.7%), ない10人(13.5%), 無回答1人(1.4%) であった。

3) 保育士と医療者の意見交換

保育士が小児病棟で行っている仕事について、保育士と医療者の意見交換の場が定期的にある、不定期だがあると回答したものを「意見交換の場あり」、ほとんどない、ないと回答したものを「意見交換の場な



n=74人、棒グラフ上の数値は、実施者に占める「意見交換の場あり」の率(%)を示す

図 保育士が行っている仕事の内容と、保育士と医療者との意見交換の場の有無

し」として図に示した。保育士と医療者の意見交換の場があるときに多く行われているものは、「病児の学習支援」(76.5%)、「子どもとの関わり方のアドバイス」(76.5%)、「病児のこころのケア」(72.0%)、「医療者と共に検査等の説明」(70.4%)であった。

3. 保育士が捉えた医療者との協働の問題点

保育士と医療者との協働の問題点について、「保育士と医療者の情報交換の場が不足している」と回答したものは42人(56.8%)、「医療者の保育士に対する理解が不足している」は36人(48.6%)が回答した。自由記載には、"日誌等により情報交換を行っているが、お互いの意識のずれがあり上手に活用されない"、"カルテを見ることができないため、病児の情報がなかなか得られない"、"医師・看護師の中で一人で働いていると孤独感がある"との記載もあった。また、「保育士は病児や疾患についての理解が不足している」ことを50人(67.6%)の保育士が回答していた。

4. 保育士が病棟保育で役立っていると考える教育や経験

病棟保育で役立っている教育や経験について自由記載で尋ねた結果、保育士教育科目について69人が回答し、保育士としての実践経験を18人が、子育て経験等を8人が回答した(表)。保育士教育科目では、保育の対象の理解に関する科目である「発達心理学」25人(36.2%)が最も多く、続いて「小児保健」17人(24.6%)、「保育実習」15人(21.7%)が多かった。保育士としての実践経験では、保育士教育で学んだことを基に、健康な子どもの成長発達が理解できたり、さまざまな

表 病棟保育で役立っている保育士としての教育や経験

院保育で活かされている保育士教育科目】6	9人	
系列	教育科目等	人数 (%)
保育の対象の理解に関する科目	発達心理学	25 (36.2)
	小児保健	17 (24.6)
	小児栄養	6 (8.7)
	精神保健	2 (2.9)
	家族援助論	2 (2.9)
	教育心理学	1 (1.4)
基礎技能	音楽	14 (20.3)
	造形	12 (17.4)
	教材活用等	7 (10.1)
	身体	6 (8.7)
	言語	6 (8.7)
保育の本質・目的の理解に関する科目	社会福祉	3 (4.3)
	保育原理	3 (4.3)
	養護原理	2 (2.9)
	児童福祉	1 (1.4)
	教育原理	0 (0.0)
保育の内容・方法の理解に関する科目	乳児保育	5 (7.2)
	障害児保育	4 (5.8)
	保育内容	1 (1.4)
	養護内容	0 (0.0)
保育実習	保育実習	15 (21.7)

注) 平成23年の改正前のカリキュラムで示した。

7 (10.1)

【保育士としての実践経験】18人

- ・健常児の保育経験が活かされている (7人)
- ・保育士教育で学んだことを基に、経験が大切(3人)

全ての科目が病児保育に活かされている

- ・保育園とは異なり親との関係が密で相談内容も難しいので、保育士としての知識が十分に必要(2人)
- ・保育所で働いて学んだことの方が経験として身に付いている
- ・保育園での子どもの生活がわかることで、子どもとの会話が豊かになる
- ・保育園・幼稚園の現場でいろいろな母親とコミュニケーションをとったり信頼関係を築いた経験が役に立っている
- ・保育園の実践で健康な子どもの成長発達や、障がいをもつ子どもの成長発達をしっかり学んだことが役立っている
- ・保育園や幼稚園とは一味違う遊びが求められ、その場に応じた工夫が必要なので保育士経験が必要
- ・科目というより、その場で臨機応変にできることや機転を利かせてできることが大切なので保育士経験が役立つ

【子育て経験等】 8 人

- ・母親との話では自分の子育で中のエピソードを話したり悩みを聞いたりするので自分の子育て経験が役立つ(4人)
- ・自分の子育て経験のおかげで、どうすれば気がまぎれ落ち着くかなどがわかりスムーズに対応できる
- ・幼児教室の教員時代に学んだことが役立っている
- · 介護施設で学んだ医療的なことが活用されている
- ・病児を持ち深い悩みを持つ親に応えるには、人生経験も必要

母親とのコミュニケーションをとることや、その場に 応じた工夫をすることなど、子どもや母親との相互関 係の中での学びが多く挙げられていた。また、子育て 経験等では、自分の子育て経験を活かして母親の悩み を聞いたり、子どものぐずりへの対応ができることな どが挙げられていた。

V. 考 察

本研究では小児科学会専門医認定研修病院に対し質問紙調査を行ったが、回答率は、132施設(27.0%)であった。回答率の低さには、保育士が在職する施設を選択して質問紙を送付していないことや郵送法による調査であったことが影響したと考えられる。従っ

て、回収率が低かったという限界のもとで結果を考察する。本研究において対象となった保育士が在職している施設のうち、200床未満の小規模病院は5.5%と少なかった。対象となった保育士は、約80%が保育士として雇用されていたが、常勤は約40%であった。プレイルーム、保育士等加算がつくようになり保育士としての雇用が促進される一方で、常時一定数の小児が入院していない場合には保育士の人件費に見合った保育士加算は得られない。このため、本研究において対象となった保育士が在職している施設は、常時一定数の小児が入院している病床数500床以上の施設が多かったと考えられる。また、対象となった医療施設の多くで慢性疾患の子どもが入院しており、保育士に対するニーズが高かったと考えられた。

本研究において、保育士は主に遊びや環境整備を中 心とした仕事を行っていたが、病児のこころのケア、 親の相談や病児のきょうだい支援、医療者と共に検査 等の説明など、仕事の内容は多岐にわたっていた。ま た, 医療者との意見交換を行う場がほとんどない保育 士は19人(25.7%)を占めたが、医療者との意見交換 の場がある方がよりさまざまな役割を担っており、保 育士が医療の場でさまざまな活動を行ううえで意見交 換の場を作ることが重要であった。看護師と病棟に勤 務する保育士の Focus Group Interview を用いた研究 は、日々の情報交換と行事を共に行うことで看護師の 意識の変化が生じたり、保育士の配置の改善を行うこ とで協働が進んでいたが、コミュニケーション不足や 看護業務の忙しさ、医療の場における保育の不明瞭さ は協働を妨げていることを報告しているり。専門職に 対する定義は多数存在するが共通の要素として,「知 識の複雑な総体を支配することに基盤を置く仕事、自 立性(ときに自己統制と関連する)、奉仕思考である」 が挙げられている60。保育士は子どもの保育に関わる 専門職であり、医療者との専門職連携により医療を必 要とする子どもを支援していく存在であると考える。 専門職連携は、各専門職種間の関係が平等であること、 各専門職種が自立した態度を取りながら協働する特徴 を有している。医療者と保育士の意見交換の場の少な さや、保育士の多くが医療者の理解不足を感じる現状 から、医療者の保育士への専門職としての理解は十分 とは言えないと考える。保育士養成課程は、専修学校 から4年制大学までさまざまであり、平成21年調査に よると保育士養成施設は全国583ヶ所(大学37%, 短 期大学45%, 専修学校等18%) とされている⁷。近年, 子どもや家庭を取り巻く問題の多様化・複雑化への対応や次世代育成支援の観点などから平成20年保育所保育指針が改定された⁸。これを受けて保育士養成課程の見直しが行われ, 平成23年度入学生から改正された保育士養成課程による教育が実施されている。保育士養成課程の教育には乳幼児の成長発達や保育に必要となる技術に加え, 児童家庭福祉, 家庭支援, 障がい児保育などさまざまな内容を含んでおり, 子どもを支援する専門職としての技術と知識を総合的に習得できる教育内容になっている。医療者は, 子どもを支援する専門職として保育士を理解し協働していく必要がある。

一方で,保育士は一般的な健康問題など一部を除き, 医療に関する教育は十分には受けていない。本研究 においても、「保育士は病児や疾患についての理解が 不足している」ことを50人(67.6%)の保育士が回答 し、病児や疾患に関わる知識の不足を強く意識してい た。病棟で働く保育士は、病棟保育を行ううえで自ら が受けた教育のうち、疾患をもつ子どもの理解の基盤 となる「発達心理学」や「小児保健(現在は子どもの 保健)」、病棟保育において保育士としての専門性を求 められやすい遊びの技術に関する科目、対象となる子 どもや親との相互関係の中での学ぶ実習などの教育内 容が役立っていると感じていた。加えて、保育士とし ての経験や子育ての経験など、対象となる子どもや家 族の個別性に合わせた対応について実践を通して学ぶ ことが役立っていた。保育士は、医療施設において少 数であり非常勤であることも多く、臨床の場で系統的 な研修や教育プログラムが行われる可能性は低い。原 田は、日本の医療保育について「欧米の類似する資格 に比べ専門的心理学的アプローチなどは行われておら ず、医療現場での保育の保障を期待したものであるこ とが明らかになった」と報告している%。

近年,日本でも専門的心理的アプローチを行う専門職が活動するようになってきた。北米の大学院修士課程で教育を受けた CLS は、「子どもへの教育的関わりや心理社会的支援を通して、子どもの声を医療に反映し、子どもと家族が主体的に医療に参加できるよう支援する役割」を担っており、2012年3月現在25人が日本の医療現場で働いている100。また、ホスピタル・プレイスペシャリストは「遊びを用いて、医療環境をチャイルドフレンドリーなものにし、病児・障害児の医療との関わりを肯定的な経験にするため、小児医療チー

ムの一員として働く専門職」であり¹¹⁾,英国で教育を受け日本の医療現場で活動すると共に、日本での養成が始められている。一方で、保険点数は国家資格を持つ保育士が仕事をすることに対して加算されるため、保育士資格が受講資格となっている医療保育専門士を除き、保育士資格を持たない CLS 等には保険点数がつかない現状がある。日本の医療現場での保育や心理的対応等に関わる専門職や、その教育内容・方法も受けた教育の場も種々である。これらの非医療職種の専門的な教育や公認資格、職能、経済的な裏づけ等の検討が必要と考える。

科研 基盤研究 (B) 研究代表者: 宮本茂樹22330263により行った。

文 献

- 1) 健やか親子21公式ホームページ. 各課題の取組の目標 (2014年まで). http://rhino.med.yamanashi.ac.jp/sukoyaka/mokuhyou3.html (2012-12.6)
- 2) 医療保育士学会ホームページ. http://iryouhoiku.jp/freepage 17_1.html (2013-5.2)
- 3) 高橋みゆき. 病棟保育士の教育と仕事. チャイルドヘルス 2012; 15 (8): 22-26.
- 4) 飯村直子, 江本リナ, 川口千鶴, 他. 医療施設における看護師と保育士の連携の実態 健やか親子推進事業 小児の入院環境向上のための活動 [保育関連職種との連携プロジェクト]. 日本小児看護学会誌2008:17(2):66-72.
- 5) 山北奈央子, 浅野みどり. 看護師と医療保育士の子 どもを尊重した協働における認識―医療保育士の専 門性に焦点をあてて―. 日本小児看護学会誌 2012; 21 (1):1-8.
- 6) リチャード・クルーズ,シルビア・クルーズ,イヴォンヌ・シュタイナート(編集).日本医学教育学会倫理・プロフェッショナリズム委員会(監訳).医療プロフェッショナリズム教育【理論と原則】.初版.東京:日本評論社,2012:25.
- 7) 保育士養成課程等検討会. 保育士養成課程等の改正 について(中間まとめ). http://www.wam.go.jp/ wamappl/bb16GS70.nsf/0/c7f4f75d04dfb879492576e2 0020a8a1/\$FILE/20100310_2shiryou_1.pdf # search = '保育士養成課程%20改正%20中間まとめ' (2012-12.6)

- 8) 厚生労働省. 保育所保育指針解説書. http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04b.pdf (2012-12.6)
- 9) 原田真澄. 医療保育専門士の資格制定に伴う養成校の課題. 中国学園紀要 2007;6:97-103.
- 10) 相吉 恵. チャイルドライフ・スペシャリストの教育 と仕事. チャイルドヘルス 2012; 15 (8): 16-20.
- 11) 松平千佳. 日本におけるホスピタル・プレイスペシャリスト養成教育の始まりと今~ Every Child Matters すべての子どものために、すべては子どものために~. チャイルドヘルス 2012:15 (8):27-31.

(Summary)

The purposes of this study were to clarify the practice activities of nursery teachers working at pediatric wards and the contribution of fundamental nursery education and experience of child care in hospital, and to explore the effective collaboration among medical staff and nursery teachers and the necessary education for nursery teachers working at pediatric wards. Questionnaires were sent to hospitals that were certified as pediatrician training hospitals by the Japan Pediatric Society. Responses from 74 nursery teachers working in hospital pediatric wards were analyzed. Approximately 60% reported that they participated in periodic or nonperiodic meeting for the exchange of information with medical staff. The nursery teachers who participated in these meetings were more engaged in educational and psychological support for pediatric patients than nursery teachers who did not participate in the meetings. Many nursery teachers felt that they lacked appropriate knowledge about pediatric patients and medical issues. Furthermore, nursery teachers recognized that participation in educational courses for nursery teachers, employment experience as a nursery teacher and parenting experience contributed to hospital child care. The present findings suggest the need to provide special education for non-medical staff in hospital pediatric wards, recognize nursery teachers as a profession and official qualification.

(Key words)

nursery teachers, hospital child care, education, collaboration